

元気!長生き!

太陽生命



News Release



2026年5月15日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田村 泰朗

2026年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 田村泰朗）の2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）決算をお知らせいたします。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 契約者配当金例示	・・・	4	頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	7	頁
4. 貸借対照表	・・・	21	頁
5. 損益計算書	・・・	35	頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	37	頁
7. 株主資本等変動計算書	・・・	41	頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	・・・	43	頁
9. 特別勘定の状況	・・・	45	頁
10. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	48	頁

※なお、69頁以降に、「2026年3月期 決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	311,699	104.0	320,193	102.7
個人年金保険	255,208	96.5	226,772	88.9
合計	566,908	100.5	546,965	96.5
うち医療保障・生前給付保障等	141,685	103.5	146,612	103.5

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	46,748	148.3	44,070	94.3
個人年金保険	515	56.3	392	76.2
合計	47,263	145.7	44,463	94.1
うち医療保障・生前給付保障等	20,232	104.1	20,481	101.2

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2025年3月31日)				当事業年度末 (2026年3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	6,979	99.9	81,193	91.6	6,936	99.4	75,108	92.5
個人年金保険	755	92.6	22,800	87.7	686	90.9	20,011	87.8
小計	7,734	99.2	103,993	90.7	7,623	98.6	95,119	91.5
団体保険	—	—	98,067	100.4	—	—	98,121	100.1
団体年金保険	—	—	10,857	99.7	—	—	9,890	91.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	1,201	98.6	5,821	259.9	7,866	△2,044
個人年金保険	5	99.1	110	65.4	115	△4
小計	1,207	98.6	5,931	246.2	7,981	△2,049
団体保険	—	—	91	84.3	91	—
団体年金保険	—	—	3	447.3	3	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	1,077	89.6	5,858	100.6	7,072	△1,213
個人年金保険	4	77.7	84	76.3	91	△6
小計	1,081	89.6	5,942	100.2	7,163	△1,220
団体保険	—	—	110	120.6	110	—
団体年金保険	—	—	—	0.0	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	個人保険	9.32
個人年金保険	1.24	1.32
小計	7.48	7.90
団体保険	0.00	0.00

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人年金保険	8	83.0	322	78.4	8	95.3	301	93.6
小計	596	95.3	8,577	93.1	599	100.5	8,216	95.8
団体保険	—	—	3	1,117.9	—	—	0	23.3

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
資産運用収益	209,177	89.7	274,332	131.1
保険金等支払金	1,435,236	207.3	873,554	60.9
資産運用費用	74,737	60.0	109,697	146.8
経常利益	79,486	143.7	116,588	146.7
特別利益	3,426	34.9	963	28.1
特別損失	4,389	113.4	29,691	676.4
契約者配当準備金繰入額	14,396	105.8	14,612	101.5
当期純利益	51,859	133.0	52,262	100.8

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
(増加資産)	△615,248	—	61,509	—

2. 契約者配当金例示

2026年3月期決算に基づく配当率は次のとおりです。

○個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としています。

死差配当・・・前年度より据置としています。

利差配当・・・前年度より据置としています。

予定利率2%以下	1.65%－予定利率
予定利率2%超、4%以下	1.45%－予定利率
予定利率4%超	1.25%－予定利率

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しております。

疾病健康配当・・・前年度より据置としています。

10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について
入院給付金日額1,000円につき2,200円

○団体年金保険

利差配当・・・前年度より引上げております。

拠出型企業年金保険	1.50%－予定利率	(前年度 1.40%－予定利率)
確定給付企業年金保険	1.55%－予定利率	(前年度 1.45%－予定利率)
新企業年金保険等	1.05%－予定利率	(前年度 1.00%－予定利率)
団体生存保険	0.80%－予定利率	(前年度 0.75%－予定利率)

2026年3月期決算に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

[毎年配当契約]

例1. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
2000年度	26年	(191,964円) 47,430円	30,057,150円
1999年度	27年	(191,964円) 57,150円	30,067,350円
1998年度	28年	(178,980円) 50,970円	30,061,530円

(注) ① 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しています。

② () 内は、保険料を示しています。

例2. 養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
2000年度	26年	(30,028円) 0円	(死亡) 1,000,000円
1998年度	28年	(27,323円) 0円	(死亡) 1,000,000円
1996年度	30年	(27,323円) -円	(満期) 1,000,000円

(注) ① 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金+配当金）を示しています。

② ()内は、保険料を示しています。

[5年ごと利差配当契約]

例. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
2006年度	20年	(184,233円) 0円

(注) ① 2006年7月1日契約の配当金を示しています。

② ()内は、保険料を示しています。

前記の配当金は以下のとおりです。

[毎年配当契約]

次の a, b, c, d を合計した金額とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額
- b. 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

1964年4月1日以後	1,900円
1981年4月1日以前の契約	
1981年4月2日以後	1,250円
1985年4月1日以前の契約	
1985年4月2日以後	850円
1990年4月1日以前の契約	
1990年4月2日以後	500円
1993年4月1日以前の契約	
1993年4月2日以後	300円
1999年4月1日以前の契約	
1999年4月2日以後の契約	150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

1996年4月2日以後	150円
1999年4月1日以前の契約	
1999年4月2日以後の契約	100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算します。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算します。

- c. 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額
- d. 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率	2%契約	△0.35%
予定利率	2.75%契約	△1.30%
予定利率	3.75%契約	△2.30%
予定利率	5%契約	△3.75%
予定利率	5.5%契約	△4.25%

なお、a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

[5年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、5年間通算した金額とします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	232,114	3.5	196,628	2.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	100,261	1.5	101,743	1.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,164,182	77.2	5,299,841	78.5
公社債	2,921,264	43.7	2,993,688	44.3
株式	450,101	6.7	482,288	7.1
外国証券	1,662,223	24.8	1,680,296	24.9
公社債	407,683	6.1	301,439	4.5
株式等	1,254,539	18.7	1,378,857	20.4
その他の証券	130,594	2.0	143,568	2.1
貸付金	890,302	13.3	708,204	10.5
保険約款貸付	21,312	0.3	19,299	0.3
一般貸付	868,990	13.0	688,904	10.2
不動産	213,034	3.2	210,646	3.1
繰延税金資産	2,563	0.0	—	—
その他	91,440	1.4	237,957	3.5
貸倒引当金	△1,489	△0.0	△1,130	△0.0
合 計	6,692,410	100.0	6,753,891	100.0
うち外貨建資産	1,623,207	24.3	1,613,227	23.9

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	現預金・コールローン	△306,720
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△13,723	1,481
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△198,065	135,658
公社債	89,521	72,424
株式	△88,374	32,186
外国証券	△186,654	18,073
公社債	△163,389	△106,244
株式等	△23,264	124,317
その他の証券	△12,557	12,974
貸付金	△101,901	△182,098
保険約款貸付	△2,442	△2,013
一般貸付	△99,458	△180,085
不動産	△7,994	△2,387
繰延税金資産	2,563	△2,563
その他	10,570	146,516
貸倒引当金	31	359
合 計	△615,239	61,480
うち外貨建資産	△234,130	△9,979

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
利息及び配当金等収入	148,611	163,313
預貯金利息	2	47
有価証券利息・配当金	124,712	140,995
貸付金利息	9,853	9,661
不動産賃貸料	10,100	10,520
その他利息配当金	3,941	2,089
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	59,516	102,237
国債等債券売却益	365	2,384
株式等売却益	40,396	72,211
外国証券売却益	18,754	27,641
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	981	8,333
貸倒引当金戻入額	31	359
その他運用収益	35	52
合 計	209,175	274,295

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
支払利息	1,722	5,220
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	31,035	72,760
国債等債券売却損	5,638	28,378
株式等売却損	42	355
外国証券売却損	25,355	44,026
その他	—	—
有価証券評価損	473	89
国債等債券評価損	401	—
株式等評価損	—	77
外国証券評価損	72	11
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	33,256	21,045
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,591	3,620
その他運用費用	4,657	6,960
合 計	74,737	109,697

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
合 計	134,437	164,598

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
金利関連	—	—
通貨関連	△32,909	△22,257
株式関連	△134	1,425
債券関連	△212	△212
その他	—	—
合 計	△33,256	△21,045

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
現預金・コールローン	△0.01	0.34
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.00	0.97
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.42	3.08
公社債	1.14	0.54
株式	20.59	37.28
外国証券	1.52	2.73
その他の証券	8.22	8.58
貸付金	1.03	1.38
うち一般貸付	0.97	1.34
不動産	1.85	1.95
一 般 勘 定 計	1.99	2.61
うち海外投融資	1.51	2.82

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
現預金・コールローン	345,187	163,933
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	112,958	102,688
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,075,393	4,923,592
公社債	3,008,560	3,110,468
株式	260,492	230,389
外国証券	1,698,588	1,485,204
その他の証券	107,751	97,530
貸付金	941,268	848,545
うち一般貸付	918,690	828,188
不動産	217,161	210,806
一 般 勘 定 計	6,741,979	6,312,919
うち海外投融資	1,851,059	1,628,202

(7) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも該当はありません。

(8) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	457,965	420,476	△37,488	5,323	42,811
公社債	344,460	321,910	△22,549	5,225	27,774
外国公社債	30,024	24,931	△5,093	8	5,102
買入金銭債権	83,479	73,634	△9,845	89	9,934
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	2,020,092	1,782,310	△237,781	14,745	252,526
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
其他有価証券	2,497,865	2,755,238	257,373	408,426	151,053
公社債	649,357	593,292	△56,064	5,045	61,110
株式	235,239	440,063	204,824	206,695	1,870
外国証券	1,510,712	1,592,270	81,557	168,259	86,701
公社債	400,166	341,077	△59,089	1,106	60,196
株式等	1,110,545	1,251,192	140,646	167,152	26,505
その他の証券	84,505	112,829	28,324	28,406	82
買入金銭債権	18,050	16,782	△1,268	19	1,288
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,975,922	4,958,025	△17,896	428,495	446,391
公社債	2,977,329	2,662,154	△315,174	24,998	340,173
株式	235,239	440,063	204,824	206,695	1,870
外国証券	1,577,318	1,652,560	75,242	168,285	93,042
公社債	466,773	401,368	△65,404	1,132	66,537
株式等	1,110,545	1,251,192	140,646	167,152	26,505
その他の証券	84,505	112,829	28,324	28,406	82
買入金銭債権	101,530	90,416	△11,113	109	11,222
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2026年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	471,958	383,343	△88,615	437	89,052
公社債	355,947	286,269	△69,677	406	70,083
外国公社債	29,510	24,626	△4,884	5	4,889
買入金銭債権	86,500	72,447	△14,053	25	14,079
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,987,496	1,548,383	△439,113	2,716	441,830
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
其他有価証券	2,528,383	2,912,412	384,028	509,741	125,712
公社債	766,784	686,724	△80,059	2,096	82,156
株式	214,740	474,201	259,461	261,561	2,100
外国証券	1,452,069	1,610,768	158,698	198,273	39,574
公社債	253,842	235,448	△18,394	3,237	21,631
株式等	1,198,227	1,375,320	177,092	195,035	17,942
その他の証券	77,675	125,475	47,799	47,799	—
買入金銭債権	17,113	15,242	△1,870	10	1,881
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,987,839	4,844,139	△143,700	512,895	656,595
公社債	3,073,748	2,486,426	△587,321	5,218	592,539
株式	214,740	474,201	259,461	261,561	2,100
外国証券	1,518,061	1,670,346	152,285	198,280	45,994
公社債	319,833	295,026	△24,807	3,244	28,051
株式等	1,198,227	1,375,320	177,092	195,035	17,942
その他の証券	77,675	125,475	47,799	47,799	—
買入金銭債権	103,614	87,689	△15,924	36	15,961
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)			当事業年度末 (2026年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	154,756	160,079	5,323	31,673	32,111	437
公社債	146,779	152,005	5,225	28,233	28,639	406
外国証券	802	811	8	912	917	5
買入金銭債権	7,173	7,262	89	2,528	2,554	25
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	303,208	260,397	△42,811	440,285	351,232	△89,052
公社債	197,680	169,905	△27,774	327,714	257,630	△70,083
外国証券	29,222	24,119	△5,102	28,598	23,708	△4,889
買入金銭債権	76,306	66,371	△9,934	83,972	69,892	△14,079
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)			当事業年度末 (2026年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	463,047	477,792	14,745	208,429	211,145	2,716
公社債	460,523	475,251	14,728	206,831	209,546	2,715
外国証券	2,523	2,540	16	1,597	1,598	1
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,557,045	1,304,518	△252,526	1,779,067	1,337,237	△441,830
公社債	1,522,987	1,271,699	△251,288	1,744,184	1,303,884	△440,299
外国証券	34,057	32,818	△1,238	34,883	33,352	△1,530
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)			当事業年度末 (2026年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	1,156,566	1,564,993	408,426	1,193,510	1,703,251	509,741
公社債	152,756	157,801	5,045	56,201	58,298	2,096
株式	197,859	404,554	206,695	181,702	443,263	261,561
外国証券	722,946	891,205	168,259	876,699	1,074,973	198,273
その他の証券	81,547	109,953	28,406	77,675	125,475	47,799
買入金銭債権	1,457	1,477	19	1,230	1,241	10
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,341,298	1,190,244	△151,053	1,334,873	1,209,161	△125,712
公社債	496,601	435,491	△61,110	710,582	628,426	△82,156
株式	37,379	35,509	△1,870	33,038	30,938	△2,100
外国証券	787,765	701,064	△86,701	575,369	535,795	△39,574
その他の証券	2,958	2,875	△82	—	—	—
買入金銭債権	16,592	15,304	△1,288	15,882	14,001	△1,881
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
子会社・関連会社株式	6,722	4,777
その他有価証券	24,104	23,640
国内株式	3,767	3,762
外国株式	2,094	2,017
その他	18,242	17,860
合 計	30,827	28,417

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	457,965	420,476	△37,488	5,323	42,811
公社債	344,460	321,910	△22,549	5,225	27,774
外国公社債	30,024	24,931	△5,093	8	5,102
買入金銭債権	83,479	73,634	△9,845	89	9,934
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	2,020,092	1,782,310	△237,781	14,745	252,526
子会社・関連会社株式	6,722	6,753	30	42	11
その他有価証券	2,521,970	2,779,664	257,694	408,836	151,142
公社債	649,357	593,292	△56,064	5,045	61,110
株式	239,006	443,831	204,824	206,695	1,870
外国証券	1,513,609	1,595,163	81,553	168,344	86,790
公社債	400,166	341,077	△59,089	1,106	60,196
株式等	1,113,443	1,254,086	140,643	167,237	26,594
その他の証券	101,944	130,594	28,649	28,731	82
買入金銭債権	18,050	16,782	△1,268	19	1,288
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,006,749	4,989,205	△17,544	428,947	446,492
公社債	2,977,329	2,662,154	△315,174	24,998	340,173
株式	245,276	450,101	204,824	206,695	1,870
外国証券	1,580,669	1,655,938	75,268	168,412	93,143
公社債	466,773	401,368	△65,404	1,132	66,537
株式等	1,113,896	1,254,570	140,673	167,280	26,606
その他の証券	101,944	130,594	28,649	28,731	82
買入金銭債権	101,530	90,416	△11,113	109	11,222
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2026年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	471,958	383,343	△88,615	437	89,052
公社債	355,947	286,269	△69,677	406	70,083
外国公社債	29,510	24,626	△4,884	5	4,889
買入金銭債権	86,500	72,447	△14,053	25	14,079
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,987,496	1,548,383	△439,113	2,716	441,830
子会社・関連会社株式	4,777	4,842	64	70	5
その他有価証券	2,552,024	2,937,351	385,327	511,055	125,728
公社債	766,784	686,724	△80,059	2,096	82,156
株式	218,502	477,964	259,461	261,561	2,100
外国証券	1,454,887	1,613,852	158,964	198,555	39,590
公社債	253,842	235,448	△18,394	3,237	21,631
株式等	1,201,045	1,378,404	177,358	195,317	17,958
その他の証券	94,736	143,568	48,831	48,831	—
買入金銭債権	17,113	15,242	△1,870	10	1,881
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,016,257	4,873,920	△142,336	514,280	656,617
公社債	3,073,748	2,486,426	△587,321	5,218	592,539
株式	222,826	482,288	259,461	261,561	2,100
外国証券	1,521,331	1,673,948	152,616	198,633	46,016
公社債	319,833	295,026	△24,807	3,244	28,051
株式等	1,201,498	1,378,922	177,423	195,388	17,964
その他の証券	94,736	143,568	48,831	48,831	—
買入金銭債権	103,614	87,689	△15,924	36	15,961
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(9) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(10) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当事業年度末 (2026年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	127,635	206,727	79,092	82,875	3,782	127,019	214,047	87,028	90,108	3,080
借 地 権	160	150	△9	6	15	160	169	9	24	14
合 計	127,795	206,878	79,082	82,881	3,798	127,179	214,217	87,037	90,133	3,095

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

(11) デリバティブ取引の時価情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△0	△71	7,893	—	—	7,822
ヘッジ会計非適用分	—	1,054	△99	—	—	954
合 計	△0	983	7,794	—	—	8,776

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2026年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	△19,967	4,230	—	—	△15,736
ヘッジ会計非適用分	—	△122	—	—	—	△122
合 計	—	△20,090	4,230	—	—	△15,859

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △71百万円、株式関連 7,893百万円、当事業年度末：通貨関連 △19,967百万円、株式関連 4,230百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当事業年度末 (2026年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	23,057	—	1,054	1,054	17,493	—	△119	△119
	(うち米ドル)	18,592	—	865	865	13,953	—	△159	△159
	(うちユーロ)	3,460	—	139	139	2,547	—	5	5
	(うち豪ドル)	1,004	—	49	49	992	—	34	34
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	43,285	—	—	—
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(63)	—	63	△0
	買 建								
	プット	—	—	—	—	35,987	—	—	—
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(63)	—	59	△3
(うち米ドル)	—	—	—	—	35,987	—	—	—	
(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(63)	—	59	△3	
合 計				1,054				△122	

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
 3. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 4. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当事業年度末 (2026年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	買 建 プット	98,800 (104)	—	5	△99	— (—)	—	—	—
合 計								△99	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (2025年3月31日)			当事業年度末 (2026年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	947	—	△0	—	—	—
合 計					△0			—

(参考) 金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	947	—	—	—	—	—	947
(平均受取金利)	0.80%	—	—	—	—	—	0.80%
(平均支払金利)	0.99%	—	—	—	—	—	0.99%

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2026年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—
(平均受取金利)	—	—	—	—	—	—	—
(平均支払金利)	—	—	—	—	—	—	—

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (2025年3月31日)			当事業年度末 (2026年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産						
	売 建		609,581	—	△2,402	552,505	—	△15,073
	(うち米ドル)		472,846	—	△2,648	458,924	—	△15,112
	(うちユーロ)		127,558	—	△137	83,079	—	△62
	(うち豪ドル)		9,176	—	383	10,501	—	100
	通貨オプション							
	売 建		161,940	—		295,773	—	
	コール		(2,176)		423	(3,282)		5,962
	(うち米ドル)		161,940	—		295,773	—	
			(2,176)		423	(3,282)		5,962
買 建	158,908	—		290,809	—			
プット	(2,176)		2,754	(3,282)		1,068		
(うち米ドル)	158,908	—		290,809	—			
	(2,176)		2,754	(3,282)		1,068		
為替予約等の振当処理	通貨スワップ (うち米ドル)	外貨建貸付金	29,442	23,278	—	23,278	13,336	—
			29,442	23,278	—	23,278	13,336	—
合 計					775			△8,042

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
 4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (2025年3月31日)			当事業年度末 (2026年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	外国株式等						
	売 建		132,162	—	7,893	116,103	—	4,230
合 計					7,893			4,230

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当事業年度末 (2026年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	947	—	△0	△0	—	—	—	—
	合 計				△0				—

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当事業年度末 (2026年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	632,639	—	△1,347	△1,347	569,998	—	△15,193	△15,193
	(うち米ドル)	491,439	—	△1,782	△1,782	472,877	—	△15,271	△15,271
	(うちユーロ)	131,018	—	2	2	85,626	—	△56	△56
	(うち豪ドル)	10,181	—	432	432	11,494	—	135	135
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	161,940	—			339,058	—		
	(うち米ドル)	(2,176)	—	423	1,752	(3,345)	—	6,025	△2,679
		161,940	—			339,058	—		
		(2,176)	—	423	1,752	(3,345)	—	6,025	△2,679
	買 建								
	プット	158,908	—			326,796	—		
(うち米ドル)	(2,176)	—	2,754	578	(3,345)	—	1,128	△2,217	
	158,908	—			326,796	—			
	(2,176)	—	2,754	578	(3,345)	—	1,128	△2,217	
	合 計				983				△20,090

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
 4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当事業年度末 (2026年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	132,162	—	7,893	7,893	116,103	—	4,230	4,230
	株価指数オプション 買 建 プット	98,800 (104)	—	5	△99	— (—)	—	—	—
合 計					7,794				4,230

- (注) 1. 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 3. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	232,123	112,635
現金	29	26
預貯金	232,094	112,609
コールローン	—	84,000
買入金銭債権	100,261	101,743
有価証券	5,164,367	5,300,056
国債	1,773,993	1,907,872
地方債	197,986	159,656
社債	949,283	926,158
株式	450,101	482,288
外国証券	1,662,223	1,680,296
その他の証券	130,778	143,783
貸付金	890,302	708,204
保険約款貸付	21,312	19,299
一般貸付	868,990	688,904
有形固定資産	217,127	213,844
土地	127,635	127,019
建物	85,399	83,564
リース資産	3,636	2,751
建設仮勘定	—	62
その他の有形固定資産	456	445
無形固定資産	13,445	14,753
ソフトウェア	12,524	14,026
リース資産	485	294
その他の無形固定資産	435	431
再保険貸	18,081	163,988
その他資産	45,757	38,660
未収金	4,438	4,838
前払費用	4,441	3,921
未収収益	18,390	16,889
預託金	1,213	1,284
金融派生商品	14,532	5,865
金融商品等差入担保金	1,298	4,542
仮払金	609	466
その他の資産	833	853
前払年金費用	10,062	17,357
繰延税金資産	2,563	—
貸倒引当金	△1,489	△1,130
資産の部合計	6,692,604	6,754,113

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,199,904	5,251,508
支払備金	24,666	26,681
責任準備金	5,151,690	5,200,978
契約者配当準備金	23,546	23,848
再保険借	97	54
その他負債	954,135	843,227
債券貸借取引受入担保金	849,918	731,104
借入金	50,000	50,000
未払法人税等	11,014	9,805
未払金	2,001	1,695
未払費用	14,138	14,466
前受収益	778	792
預り金	643	657
預り保証金	8,480	8,647
金融派生商品	5,650	21,725
金融商品等受入担保金	6,006	201
リース債務	4,699	3,544
仮受金	802	585
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	124	145
退職給付引当金	19,748	17,168
価格変動準備金	140,669	143,293
繰延税金負債	—	35,392
再評価に係る繰延税金負債	4,470	4,406
負債の部合計	6,319,150	6,295,197
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	57,500
資本準備金	—	1,000
その他資本剰余金	62,500	56,500
利益剰余金	71,963	71,492
利益準備金	5,827	16,396
その他利益剰余金	66,136	55,096
不動産圧縮積立金	380	365
繰越利益剰余金	65,755	54,730
株主資本合計	196,963	191,492
その他有価証券評価差額金	184,657	275,548
繰延ヘッジ損益	△2,042	△1,891
土地再評価差額金	△6,124	△6,232
評価・換算差額等合計	176,489	267,424
純資産の部合計	373,453	458,916
負債及び純資産の部合計	6,692,604	6,754,113

(貸借対照表注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約、通貨オプション オプション	外貨建資産
信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券
先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

(3) ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。

13. 責任準備金

当事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

14. 保険料等収入

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについ

て、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

15. 再保険収入

再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。

なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

16. 保険金等支払金・支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当事業年度末時点において支払義務が発生したものの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

17. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

18. 収益認識

売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

19. 重要な会計上の見積り

(1) 責任準備金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

責任準備金	5,200,978百万円
責任準備金繰入額	49,287百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

「貸借対照表注記-13」に記載のとおりであります。

ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2) 退職給付に関する会計処理

①当事業年度の計算書類に計上した金額

前払年金費用	17,357百万円
退職給付引当金	17,168百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「貸借対照表注記-9」に記載のとおりであります。

ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「貸借対照表注記-34」に記載のとおりであり、主要な仮定である

割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、前払年金費用及び退職給付引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 405百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

資産のグルーピング方法については、「損益計算書注記－9－(1)」に記載のとおりであります。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を損失として計上しております。

ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

20. 未適用の会計基準等

(1) リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

①概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

②適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(2) 金融商品会計に関する実務指針（移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会）

①概要

ファンドに組み入れた非上場株式を時価評価することにより、財務諸表の透明性向上と、投資家に対する情報開示の充実化を図ることを目的として、またその結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることを期待して、企業会計基準委員会において、「金融商品会計に関する実務指針」の改正が行われました。

本改正では、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式を時価評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができる定めが新設されました。当該定めを適用する場合、組合等の構成資産である市場価格のない株式について時価をもって評価のうえ、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上し、減損処理については時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って行います。

②適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

21. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ・通貨オプション、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によるものであります。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①買入金銭債権	101,743	87,689	△14,053
イ. 有価証券として取り扱うもの	101,743	87,689	△14,053
・満期保有目的の債券	86,500	72,447	△14,053
・その他有価証券	15,242	15,242	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,270,340	4,756,664	△513,675
イ. 売買目的有価証券	215	215	—
ロ. 満期保有目的の債券	385,458	310,896	△74,561
ハ. 責任準備金対応債券	1,987,496	1,548,383	△439,113
ニ. その他有価証券(*1)	2,897,170	2,897,170	—
③貸付金	707,551	673,552	△33,999
イ. 保険約款貸付(*2)	19,299	20,282	983
ロ. 一般貸付(*2)	688,904	653,269	△34,982
ハ. 貸倒引当金(*3)	△652	—	—
資産計	6,079,635	5,517,906	△561,728
借入金	50,000	48,587	△1,412
負債計	50,000	48,587	△1,412
金融派生商品(*4)	(15,859)	(15,859)	—
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(122)	(122)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	(15,736)	(15,736)	—

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(注) 当事業年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	4,777
その他有価証券	24,939
非上場株式等(*1)	15,993
組合出資金等(*2)	8,945

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	14,067	1,174	15,242
その他有価証券	—	14,067	1,174	15,242
有価証券(*)	1,147,676	1,163,526	—	2,311,203
売買目的有価証券	—	215	—	215
その他の証券	—	215	—	215
その他有価証券	1,147,676	1,163,311	—	2,310,987
公社債	373,856	312,868	—	686,724
国債	316,526	—	—	316,526
地方債	—	15,781	—	15,781
社債	57,330	297,086	—	354,416
株式	474,201	—	—	474,201
外国証券	242,018	823,572	—	1,065,590
外国公社債	86,196	149,251	—	235,448
外国その他の証券	155,822	674,320	—	830,142
その他の証券	57,599	26,870	—	84,470
金融派生商品	—	5,865	—	5,865
通貨関連	—	1,321	—	1,321
株式関連	—	4,543	—	4,543
資産計	1,147,676	1,183,459	1,174	2,332,310
金融派生商品	—	21,725	—	21,725
通貨関連	—	21,411	—	21,411
株式関連	—	313	—	313
負債計	—	21,725	—	21,725

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	72,447	—	72,447
満期保有目的の債券	—	72,447	—	72,447
有価証券	1,267,021	592,258	—	1,859,279
満期保有目的の債券	180,536	130,359	—	310,896
公社債	179,618	106,651	—	286,269
国債	179,146	—	—	179,146
地方債	—	33,432	—	33,432
社債	472	73,218	—	73,690
外国証券	917	23,708	—	24,626
外国公社債	917	23,708	—	24,626
責任準備金対応債券	1,086,485	461,898	—	1,548,383
公社債	1,066,987	446,443	—	1,513,431
国債	1,056,857	—	—	1,056,857
地方債	—	78,184	—	78,184
社債	10,130	368,259	—	378,389
外国証券	19,497	15,454	—	34,951
外国公社債	19,497	15,454	—	34,951
貸付金	—	—	673,552	673,552
保険約款貸付	—	—	20,282	20,282
一般貸付	—	—	653,269	653,269
資産計	1,267,021	664,705	673,552	2,605,278
借入金	—	—	48,587	48,587
負債計	—	—	48,587	48,587

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様の方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としており

ます。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

借入金

元金の合計額を当該借入金の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

イ。為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ。株価指数先物取引、株式先渡取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

④時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ。重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	3.11%	3.11%

ロ。期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権 その他有価証券
期首残高	1,299
当事業年度の損益又は純資産の部	△33
損益に計上(*1)	—
純資産の部に計上(*2)	△33
購入、売却、発行及び決済の純額	△91
レベル3の時価への振替	—
レベル3の時価からの振替	—
期末残高	1,174
当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)	—

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ハ。時価評価のプロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ニ。重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(4) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の貸借対照表における金額は金融資産586,182百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
期首残高	463,981
当事業年度の損益又は純資産の部	54,058
損益に計上(*1)	26,212
純資産の部に計上(*2)	27,846
購入、売却及び償還の純額	27,137
当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
期末残高	545,178
当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益(*1)	2,657

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当事業年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	511,392
上記以外	33,785
合計	545,178

③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	その他の証券
期首残高	40,155
当事業年度の損益又は純資産の部	848
損益に計上(*1)	—
純資産の部に計上(*2)	848
購入、売却及び償還の純額	△0
当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
期末残高	41,004
当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益(*1)	—

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

22. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は140,013百万円、時価は207,806百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,245,766百万円であります。

24. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、39百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は16百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額は2百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 有形固定資産の減価償却累計額は123,932百万円であります。

26. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、222百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

27. 関係会社に対する金銭債権の総額は44,972百万円、金銭債務の総額は53,863百万円であります。

28. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	23,546百万円
当事業年度契約者配当金支払額	14,311百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	14,612百万円
当期末現在高	23,848百万円

29. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

30. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,357,181百万円及び有価証券（外国証券）123,456百万円あります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金731,104百万円あります。

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券840,091百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券282,218百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券50,401百万円及び有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券73,054百万円を含んでおります。

31. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は4,000百万円であり、融資未実行残高は4,000百万円であります。

32. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

33. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は489百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は736,216百万円あります。

34. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	49,532百万円
勤務費用	1,694百万円
利息費用	791百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△7,700百万円
退職給付の支払額	<u>△2,062百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>42,256百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	39,846百万円
期待運用収益	804百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,102百万円
事業主からの拠出額	1,675百万円
退職給付の支払額	<u>△983百万円</u>
期末における年金資産	<u>42,445百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	25,087百万円
年金資産	<u>△42,445百万円</u>
	△17,357百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>17,168百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△189百万円</u>

退職給付引当金	17,168百万円
前払年金費用	<u>△17,357百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△189百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,694百万円
利息費用	791百万円
期待運用収益	△804百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△8,802百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△7,120百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	40.2%
債券	24.2%
外国証券	16.8%
株式	8.6%
共同運用資産	5.5%
不動産	<u>4.7%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金 2.9%、年金 3.4%
長期期待運用収益率	2.02%

35. 関係会社の株式は、4,777百万円であります。

36. 繰延税金資産の総額は、87,509百万円、繰延税金負債の総額は、117,434百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,467百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金41,411百万円、保険契約準備金25,602百万円及び退職給付引当金4,600百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金109,778百万円であります。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

株式会社T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

37. 1株当たりの純資産額は、183,566円62銭であります。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	1,716,301	1,279,966
保険料等収入	805,591	983,087
保険料	725,062	649,130
再保険収入	80,528	333,956
資産運用収益	209,177	274,332
利息及び配当金等収入	148,611	163,313
預貯金利息	2	47
有価証券利息・配当金	124,712	140,995
貸付金利息	9,853	9,661
不動産賃貸料	10,100	10,520
その他利息配当金	3,941	2,089
有価証券売却益	59,516	102,237
為替差益	981	8,333
貸倒引当金戻入額	31	359
その他運用収益	35	52
特別勘定資産運用益	1	36
その他経常収益	701,532	22,547
年金特約取扱受入金	104	144
保険金据置受入金	11,724	10,645
責任準備金戻入額	687,842	—
退職給付引当金戻入額	—	9,919
その他の経常収益	1,860	1,837
経常費用	1,636,814	1,163,378
保険金等支払金	1,435,236	873,554
保険金	75,479	76,022
年金	264,267	264,637
給付金	90,422	90,983
解約返戻金	248,656	345,579
その他返戻金	97,465	96,036
再保険料	658,945	294
責任準備金等繰入額	1,120	51,303
支払備金繰入額	1,119	2,014
責任準備金繰入額	—	49,287
契約者配当金積立利息繰入額	1	0
資産運用費用	74,737	109,697
支払利息	1,722	5,220
有価証券売却損	31,035	72,760
有価証券評価損	473	89
金融派生商品費用	33,256	21,045
賃貸用不動産等減価償却費	3,591	3,620
その他運用費用	4,657	6,960
事業費	96,975	97,743
その他経常費用	28,744	31,080
保険金据置支払金	10,899	13,255
税金	9,118	8,972
減価償却費	5,894	6,403
退職給付引当金繰入額	534	—
その他の経常費用	2,297	2,448
経常利益	79,486	116,588

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	特別利益	3,426
固定資産等処分益	2,937	963
関係会社株式売却益	488	—
特別損失	4,389	29,691
固定資産等処分損	1,036	25,004
減損損失	459	405
価格変動準備金繰入額	2,893	2,623
関係会社株式売却損	—	1,656
契約者配当準備金繰入額	14,396	14,612
税引前当期純利益	64,126	73,248
法人税及び住民税	17,742	19,897
法人税等調整額	△5,474	1,088
法人税等合計	12,267	20,986
当期純利益	51,859	52,262

(損益計算書注記)

- 1株当たりの当期純利益は、20,905円09銭であります。
- 関係会社との取引による収益の総額は4,215百万円、費用の総額は4,540百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,384百万円、株式等72,211百万円、外国証券27,641百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券28,378百万円、株式等355百万円、外国証券44,026百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、株式等77百万円、外国証券11百万円であります。
- 金融派生商品費用には、評価損が4,512百万円含まれております。
- 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は34百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、310,289百万円であります。
- 固定資産等処分損には、太陽生命ローン債権の売却損24,913百万円（諸経費込み）を含んでおります。
- 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市 など5件	199	205	405

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
基礎利益 A	52,424	89,533
キャピタル収益	94,161	130,190
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	59,516	102,237
金融派生商品収益	—	—
為替差益	981	8,333
その他キャピタル収益	33,663	19,619
キャピタル費用	64,765	99,493
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	31,035	72,760
有価証券評価損	473	89
金融派生商品費用	33,256	21,045
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	5,597
キャピタル損益 B	29,395	30,697
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	81,820	120,230
臨時収益	—	8
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	8
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,333	3,650
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	825	3,650
個別貸倒引当金繰入額	4	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	1,502	—
臨時損益 C	△2,333	△3,642
経常利益 A + B + C	79,486	116,588

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基礎利益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	△471	5,597
	既契約の出再に伴う損益	1,502	—
	投資信託の解約損益	△1,813	△610
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	△525	△125
	為替に係るヘッジコスト	△30,853	△18,883
その他キャピタル収益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	471	—
	投資信託の解約損益	1,813	610
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	525	125
	為替に係るヘッジコスト	30,853	18,883
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	—	5,597
	投資信託の解約損益	—	—
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	—	—
	為替に係るヘッジコスト	—	—
その他臨時費用	既契約の出再に伴う損益	1,502	—

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
基礎収益	1,658,137	1,174,984
保険料等収入	805,591	983,087
保険料	725,062	649,130
再保険収入	80,528	333,956
資産運用収益	148,684	163,752
利息及び配当金等収入	148,611	163,313
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	36	350
その他運用収益	35	52
特別勘定資産運用益	1	36
その他経常収益	702,358	22,547
年金特約取扱受入金	104	144
保険金据置受入金	11,724	10,645
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	688,668	—
退職給付引当金戻入額	—	9,919
その他の経常収益	1,860	1,837
その他基礎収益	1,502	5,597
基礎費用	1,605,712	1,085,451
保険金等支払金	1,435,236	873,554
保険金	75,479	76,022
年金	264,267	264,637
給付金	90,422	90,983
解約返戻金	248,656	345,579
その他返戻金	97,465	96,036
再保険料	658,945	294
責任準備金等繰入額	1,120	47,652
資産運用費用	9,972	15,801
支払利息	1,722	5,220
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,591	3,620
その他運用費用	4,657	6,960
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	96,975	97,743
その他経常費用	28,744	31,080
保険金据置支払金	10,899	13,255
税金	9,118	8,972
減価償却費	5,894	6,403
退職給付引当金繰入額	534	—
その他の経常費用	2,297	2,448
その他基礎費用	33,663	19,619
基礎利益	52,424	89,533

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	38,333	59,352
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.95%	2.53%
平均予定利率	1.24%	1.36%
うち個人保険・個人年金保険	1.24%	1.39%
一般勘定責任準備金	5,393,092	5,070,633

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式:

$$\frac{\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}}{[\text{2.53\%}]}$$

2. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
3. 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
4. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金です。

$$\text{ハーディー方式: (期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) \times (1/2)}$$

7. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	—	400	62,266	62,667	187,667
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩				△19	19	—	—
剰余金の配当			5,827		△34,965	△29,137	△29,137
当期純利益					51,859	51,859	51,859
土地再評価差額金の取崩					△13,425	△13,425	△13,425
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	5,827	△19	3,489	9,296	9,296
当期末残高	62,500	62,500	5,827	380	65,755	71,963	196,963

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	253,187	△2,221	△19,410	231,554	419,221
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△29,137
当期純利益					51,859
土地再評価差額金の取崩					△13,425
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△68,529	179	13,285	△55,064	△55,064
当期変動額合計	△68,529	179	13,285	△55,064	△45,768
当期末残高	184,657	△2,042	△6,124	176,489	373,453

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本準備金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	62,500	—	62,500	62,500	5,827	380	65,755	71,963	196,963
当期変動額									
不動産圧縮積立金の取崩						△15	15	—	—
剰余金の配当		1,000	△6,000	△5,000	10,568		△63,411	△52,842	△57,842
当期純利益							52,262	52,262	52,262
土地再評価差額金の取崩							108	108	108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	1,000	△6,000	△5,000	10,568	△15	△11,024	△471	△5,471
当期末残高	62,500	1,000	56,500	57,500	16,396	365	54,730	71,492	191,492

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	184,657	△2,042	△6,124	176,489	373,453
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△57,842
当期純利益					52,262
土地再評価差額金の取崩					108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	90,891	151	△108	90,934	90,934
当期変動額合計	90,891	151	△108	90,934	85,462
当期末残高	275,548	△1,891	△6,232	267,424	458,916

（株主資本等変動計算書注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	57,842百万円	23,137円	2025年6月23日	2025年6月24日

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	16
危険債権	4	2
三月以上延滞債権	748	—
貸付条件緩和債権	20	20
小 計	843	39
(対合計比)	(0.04)	(0.00)
正常債権	2,343,754	1,955,223
合 計	2,344,597	1,955,263

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
一般貸倒引当金	1,326	975
個別貸倒引当金	162	154
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	1,489	1,130

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
繰入額	162	154
取崩額	158	162
純繰入額	4	△ 8

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度・当事業年度とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定します。なお、Ⅰ分類は問題のない資産です。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	2,337,716	2,337,716	1,948,626	1,948,626
Ⅱ分類	6,880	6,880	6,636	6,636
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	2,344,597	2,344,597	1,955,263	1,955,263

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

9. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	194	222
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特 別 勘 定 計	194	222

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	373	735	359	725
合 計	373	735	359	725

②個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	9	4.7	6	3.1
有価証券	184	94.9	215	96.6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	184	94.9	215	96.6
貸付金	—	—	—	—
その他	0	0.4	0	0.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	194	100.0	222	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	9	22
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	72	91
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	80	78
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	1	36

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	184	△7	215	13

⑤金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

10. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	1,737,591	1,300,585
経常利益	78,767	114,203
親会社株主に帰属する当期純利益	51,911	51,392
包括利益	△16,604	142,449

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
総資産	6,748,930	6,804,660

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	6社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等数 6社

会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、T&Dリース株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所、東陽興産株式会社、株式会社太陽ビルサービス

なお、株式会社太陽ビルサービスについては、2025年4月1日に新規設立したことから、連結子会社の範囲に含めております。

また、太陽信用保証株式会社の全株式を譲渡したことにより、太陽信用保証株式会社は子会社に該当しなくなったため、当第3四半期連結会計期間末で連結の範囲から除外しております。

- (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

- (2) 持分法適用の関連法人等数 2社

会社名 Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limited

- (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社

- (4) Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limitedについては、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	238,348	116,259
コールローン	—	84,000
買入金銭債権	100,261	101,743
有価証券	5,160,048	5,296,196
貸付金	866,790	680,091
有形固定資産	217,604	214,357
土地	127,923	127,307
建物	85,515	83,677
建設仮勘定	—	62
その他の有形固定資産	4,165	3,310
無形固定資産	13,455	14,779
ソフトウェア	13,016	14,344
その他の無形固定資産	438	435
再保険貸	18,081	163,988
その他資産	123,384	116,982
退職給付に係る資産	10,062	17,357
繰延税金資産	2,391	28
貸倒引当金	△1,498	△1,124
資産の部合計	6,748,930	6,804,660
(負債の部)		
保険契約準備金	5,199,904	5,251,508
支払備金	24,666	26,681
責任準備金	5,151,690	5,200,978
契約者配当準備金	23,546	23,848
再保険借	97	54
短期社債	7,989	7,980
債券貸借取引受入担保金	849,918	731,104
その他負債	147,700	150,673
役員賞与引当金	139	158
退職給付に係る負債	19,907	17,338
役員退職慰労引当金	15	15
価格変動準備金	140,669	143,293
繰延税金負債	—	35,401
再評価に係る繰延税金負債	4,470	4,406
負債の部合計	6,370,812	6,341,935
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,574	57,574
利益剰余金	76,507	75,165
株主資本合計	201,582	195,239
その他有価証券評価差額金	184,698	275,602
繰延ヘッジ損益	△2,042	△1,891
土地再評価差額金	△6,124	△6,232
為替換算調整勘定	5	6
その他の包括利益累計額合計	176,536	267,485
純資産の部合計	378,118	462,724
負債及び純資産の部合計	6,748,930	6,804,660

(連結貸借対照表注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部

署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約、通貨オプション オプション	外貨建資産
信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券
先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

(3) ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

14. 責任準備金

当社は当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において

責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

15. 保険料等収入

当社の保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

16. 再保険収入

当社の再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。

なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

17. 保険金等支払金・支払備金

当社の保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

19. 収益認識

売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

20. 重要な会計上の見積り

(1) 責任準備金

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

責任準備金	5,200,978百万円
責任準備金繰入額	49,287百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

「連結貸借対照表注記-14」に記載のとおりであります。

ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2) 退職給付に関する会計処理

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る資産	17,357百万円
-----------	-----------

退職給付に係る負債 17,338百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表注記－9」に記載のとおりであります。

ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表注記－34」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る資産・負債に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 405百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

資産のグルーピング方法については、「連結損益計算書注記－3－(1)」に記載のとおりであります。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を損失として計上しております。

ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

21. 未適用の会計基準等

(1) リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

①概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

②適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(2) 金融商品会計に関する実務指針（移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会）

①概要

ファンドに組み入れた非上場株式を時価評価することにより、財務諸表の透明性向上と、投資家に対する情報開示の充実化を図ることを目的として、またその結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることを期待して、企業会計基準委員会において、「金融商品会計に関する実務指針」の改正が行われました。

本改正では、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式を時価評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができる定めが新設されました。当

該定めを適用する場合、組合等の構成資産である市場価格のない株式について時価をもって評価のうえ、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上し、減損処理については時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って行います。

②適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

22. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として收受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ・通貨オプション、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融资執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュアット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融资限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、コールローン、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①買入金銭債権	101,743	87,689	△14,053
イ. 有価証券として取り扱うもの	101,743	87,689	△14,053
・満期保有目的の債券	86,500	72,447	△14,053
・その他有価証券	15,242	15,242	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,270,765	4,757,074	△513,690
イ. 売買目的有価証券	215	215	—
ロ. 満期保有目的の債券	385,760	311,183	△74,577
ハ. 責任準備金対応債券	1,987,496	1,548,383	△439,113
ニ. その他有価証券(*1)	2,897,293	2,897,293	—
③貸付金	679,467	646,181	△33,285
イ. 保険約款貸付(*2)	19,299	20,282	983
ロ. 一般貸付(*2)	660,792	625,899	△34,268
ハ. 貸倒引当金(*3)	△624	—	—
資産計	6,051,976	5,490,945	△561,030
その他負債の中の借入金	88,447	86,345	△2,101
負債計	88,447	86,345	△2,101
金融派生商品(*4)	(15,859)	(15,859)	—
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(122)	(122)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	(15,736)	(15,736)	—

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(注) 当連結会計年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	492
その他有価証券	24,939
非上場株式等(*1)	15,993
組合出資金等(*2)	8,945

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	14,067	1,174	15,242
その他有価証券	—	14,067	1,174	15,242
有価証券(*)	1,147,799	1,163,526	—	2,311,326
売買目的の有価証券	—	215	—	215
その他の証券	—	215	—	215
その他有価証券	1,147,799	1,163,311	—	2,311,110
公社債	373,856	312,868	—	686,724
国債	316,526	—	—	316,526
地方債	—	15,781	—	15,781
社債	57,330	297,086	—	354,416
株式	474,324	—	—	474,324
外国証券	242,018	823,572	—	1,065,590
外国公社債	86,196	149,251	—	235,448
外国その他の証券	155,822	674,320	—	830,142
その他の証券	57,599	26,870	—	84,470
金融派生商品	—	5,865	—	5,865
通貨関連	—	1,321	—	1,321
株式関連	—	4,543	—	4,543
資産計	1,147,799	1,183,459	1,174	2,332,433
金融派生商品	—	21,725	—	21,725
通貨関連	—	21,411	—	21,411
株式関連	—	313	—	313
負債計	—	21,725	—	21,725

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	72,447	—	72,447
満期保有目的の債券	—	72,447	—	72,447
有価証券	1,267,206	592,359	—	1,859,566
満期保有目的の債券	180,721	130,461	—	311,183
公社債	179,803	106,753	—	286,556
国債	179,331	—	—	179,331
地方債	—	33,432	—	33,432
社債	472	73,320	—	73,792
外国証券	917	23,708	—	24,626
外国公社債	917	23,708	—	24,626
責任準備金対応債券	1,086,485	461,898	—	1,548,383
公社債	1,066,987	446,443	—	1,513,431
国債	1,056,857	—	—	1,056,857
地方債	—	78,184	—	78,184
社債	10,130	368,259	—	378,389
外国証券	19,497	15,454	—	34,951
外国公社債	19,497	15,454	—	34,951
貸付金	—	—	646,181	646,181
保険約款貸付	—	—	20,282	20,282
一般貸付	—	—	625,899	625,899
資産計	1,267,206	664,807	646,181	2,578,195
その他負債の中の借入金	—	—	86,345	86,345
負債計	—	—	86,345	86,345

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様の方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

イ. 為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ. 株価指数先物取引、株式先渡取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

④時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	3.11%	3.11%

ロ. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権
	その他有価証券
期首残高	1,299
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△33
損益に計上(*1)	—
その他の包括利益に計上(*2)	△33
購入、売却、発行及び決済の純額	△91
レベル3の時価への振替	—
レベル3の時価からの振替	—
期末残高	1,174
当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)	—

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ハ. 時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ニ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(4) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の連結貸借対照表における金額は金融資産586,182百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
期首残高	463,981
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	54,058
損益に計上(*1)	26,212
その他の包括利益に計上(*2)	27,846
購入、売却及び償還の純額	27,137
当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
期末残高	545,178
当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益(*1)	2,657

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当連結会計年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	511,392
上記以外	33,785
合計	545,178

③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	その他の証券
期首残高	40,155
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	848
損益に計上(*1)	—
その他の包括利益に計上(*2)	848
購入、売却及び償還の純額	△0
当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
期末残高	41,004
当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益(*1)	—

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

23. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は139,107百万円、時価は206,221百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、1,245,766百万円であります。

25. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、39百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は16百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額は2百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 有形固定資産の減価償却累計額は、125,333百万円であります。

27. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、222百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

28. 1株当たりの純資産額は、185,089円95銭であります。

29. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	23,546百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	14,311百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	14,612百万円
当連結会計年度末現在高	23,848百万円

30. 関係会社の株式は492百万円であります。

31. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

32. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は4,000百万円であり、融資未実行残高は4,000百万円であります。

33. その他負債に計上している借入金のうち50,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

34. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	49,691百万円
勤務費用	1,717百万円
利息費用	791百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△7,700百万円
退職給付の支払額	<u>△2,074百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>42,426百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	39,846百万円
期待運用収益	804百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,102百万円
事業主からの拠出額	1,675百万円
退職給付の支払額	<u>△983百万円</u>
期末における年金資産	<u>42,445百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	25,087百万円
年金資産	<u>△42,445百万円</u>
	△17,357百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>17,338百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△19百万円</u>

退職給付に係る負債	17,338百万円
退職給付に係る資産	<u>△17,357百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△19百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,717百万円
利息費用	791百万円
期待運用収益	△804百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△8,802百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△7,097百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	40.2%
債券	24.2%
外国証券	16.8%
株式	8.6%
共同運用資産	5.5%
不動産	<u>4.7%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金 2.9%、年金 3.4%
長期期待運用収益率	2.02%

35. 繰延税金資産の総額は、87,730百万円、繰延税金負債の総額は、117,583百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,519百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金41,411百万円、保険契約準備金25,602百万円及び退職給付に係る負債4,655百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金109,801百万円であります。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

株式会社T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

36. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,357,181百万円、有価証券（外国証券）123,456百万円及び金融商品等差入担保金4,542百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金731,104百万円であります。

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券840,091百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券282,218百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券50,401百万円及び有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券73,054百万円を含んでおります。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	1,737,591	1,300,585
保険料等収入	805,591	983,087
保険料	725,062	649,130
再保険収入	80,528	333,956
資産運用収益	207,209	270,485
利息及び配当金等収入	146,513	159,458
有価証券売却益	59,516	102,239
為替差益	981	8,333
貸倒引当金戻入額	160	365
その他運用収益	37	52
特別勘定資産運用益	1	36
その他経常収益	724,790	46,901
責任準備金戻入額	687,842	—
その他の経常収益	36,948	46,901
持分法による投資利益	—	110
経常費用	1,658,824	1,186,381
保険金等支払金	1,435,236	873,554
保険金	75,479	76,022
年金	264,267	264,637
給付金	90,422	90,983
解約返戻金	248,656	345,579
その他返戻金	97,465	96,036
再保険料	658,945	294
責任準備金等繰入額	1,120	51,303
支払備金繰入額	1,119	2,014
責任準備金繰入額	—	49,287
契約者配当金積立利息繰入額	1	0
資産運用費用	74,556	109,415
支払利息	1,565	5,066
有価証券売却損	31,035	72,818
有価証券評価損	473	89
金融派生商品費用	33,256	21,045
貸付金償却	—	0
賃貸用不動産等減価償却費	3,568	3,578
その他運用費用	4,657	6,817
事業費	97,774	98,504
その他経常費用	50,071	53,604
持分法による投資損失	63	—
経常利益	78,767	114,203
特別利益	5,886	1,142
固定資産等処分益	2,937	963
負ののれん発生益	1,341	—
国庫補助金収入	1,349	179
関係会社株式売却益	257	—
特別損失	5,762	28,246
固定資産等処分損	1,038	25,012
減損損失	459	405
価格変動準備金繰入額	2,893	2,623
補助金事業支出	1,370	179
その他特別損失	—	26
契約者配当準備金繰入額	14,396	14,612
税金等調整前当期純利益	64,495	72,486
法人税及び住民税等	18,013	20,201
法人税等調整額	△5,430	892
法人税等合計	12,583	21,094
当期純利益	51,911	51,392
親会社株主に帰属する当期純利益	51,911	51,392

(連結損益計算書注記)

1. 1株当たりの当期純利益は20,556円82銭であります。
2. 固定資産等処分損には、太陽生命ローン債権の売却損24,913百万円（諸経費込み）を含んでおります。
3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市 など5件	199	205	405

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	当期純利益	51,911
その他の包括利益	△68,515	91,057
その他有価証券評価差額金	△68,587	90,898
繰延ヘッジ損益	179	151
土地再評価差額金	△139	—
持分法適用会社に対する持分相当額	31	7
包括利益	△16,604	142,449
親会社株主に係る包括利益	△16,604	142,449

(連結包括利益計算書注記)

その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	168,457百万円
組替調整額	△40,814百万円
法人税等及び税効果調整前	127,642百万円
法人税等及び税効果額	△36,744百万円
その他有価証券評価差額金	90,898百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	—百万円
組替調整額	212百万円
法人税等及び税効果調整前	212百万円
法人税等及び税効果額	△61百万円
繰延ヘッジ損益	151百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	7百万円
-------	------

その他の包括利益合計 91,057百万円

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	64,495	72,486
貸貸用不動産等減価償却費	3,568	3,578
減価償却費	5,971	6,509
減損損失	459	405
負ののれん発生益	△1,341	—
支払備金の増減額 (△は減少)	1,119	2,014
責任準備金の増減額 (△は減少)	△687,842	49,287
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	0
契約者配当準備金繰入額	14,396	14,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△448	△365
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	673	△7,294
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△101	△2,568
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,893	2,623
利息及び配当金等収入	△146,513	△159,458
有価証券関係損益 (△は益)	△28,266	△29,367
支払利息	1,565	5,066
為替差損益 (△は益)	△972	△8,330
有形固定資産関係損益 (△は益)	△2,110	△869
持分法による投資損益 (△は益)	63	△110
再保険貸の増減額 (△は増加)	56	△145,907
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△4,216	120
再保険借の増減額 (△は減少)	△32	△43
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△965	△77
その他	32,401	47,821
小計	△745,147	△149,867
利息及び配当金等の受取額	134,453	144,482
利息の支払額	△1,237	△4,712
契約者配当金の支払額	△13,692	△14,311
その他	△2,687	△3,181
法人税等の支払額 (+は受取額)	△8,534	△22,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△636,846	△49,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△10,100	100
買入金銭債権の取得による支出	△4,194	△6,997
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,986	4,913
有価証券の取得による支出	△614,023	△659,703
有価証券の売却・償還による収入	783,496	789,051
貸付けによる支出	△99,442	△109,362
貸付金の回収による収入	201,514	273,317
その他	67,551	△212,863
資産運用活動計	335,790	78,456
(営業活動及び資産運用活動計)	(△301,056)	(28,489)
有形固定資産の取得による支出	△8,207	△4,412
有形固定資産の売却による収入	10,126	1,446
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人 等の株式の売却による収入	—	6
事業譲受による収入	1,768	—
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,475	75,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	△5	△8
借入れによる収入	16,000	7,500
借入金の返済による支出	△13,555	△13,216
リース債務の返済による支出	△201	△310
配当金の支払額	△29,137	△57,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,899	△63,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324,296	△37,989
現金及び現金同等物期首残高	550,880	228,248
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	1,664	—
現金及び現金同等物期末残高	228,248	190,259

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

(単位：百万円)

・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	116,259
・上記のうち預入期間が3カ月を超える定期預金	△10,000
・連結貸借対照表の「コールローン」勘定	84,000
現金及び現金同等物	190,259

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,574	67,117	192,191
当期変動額				
剰余金の配当			△29,137	△29,137
親会社株主に帰属する当期純利益			51,911	51,911
土地再評価差額金の取崩			△13,425	△13,425
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動			41	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	9,390	9,390
当期末残高	62,500	62,574	76,507	201,582

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	253,289	△2,221	△19,410	△30	231,626	423,818
当期変動額						
剰余金の配当						△29,137
親会社株主に帰属する当期純利益						51,911
土地再評価差額金の取崩						△13,425
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動						41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,591	179	13,285	35	△55,090	△55,090
当期変動額合計	△68,591	179	13,285	35	△55,090	△45,700
当期末残高	184,698	△2,042	△6,124	5	176,536	378,118

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,574	76,507	201,582
当期変動額				
剰余金の配当		△5,000	△52,842	△57,842
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,392	51,392
土地再評価差額金の取崩			108	108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△5,000	△1,342	△6,342
当期末残高	62,500	57,574	75,165	195,239

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	184,698	△2,042	△6,124	5	176,536	378,118
当期変動額						
剰余金の配当						△57,842
親会社株主に帰属する 当期純利益						51,392
土地再評価差額金の取崩						108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	90,904	151	△108	1	90,949	90,949
当期変動額合計	90,904	151	△108	1	90,949	84,606
当期末残高	275,602	△1,891	△6,232	6	267,485	462,724

（連結株主資本等変動計算書注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	57,842百万円	23,137円	2025年6月23日	2025年6月24日

(4) 保険業法に基づく債権の状況（連結）

（単位：百万円、％）

区 分	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	16
危険債権	4	2
三月以上延滞債権	748	—
貸付条件緩和債権	20	20
小 計	843	39
(対合計比)	(0.04)	(0.00)
正常債権	2,320,224	1,927,089
合 計	2,321,067	1,927,129

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(5) セグメント情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

2026年3月期 決算補足資料

1 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	70頁
(2) 有価証券残存期間別残高	70頁
(3) 業種別株式保有明細表	71頁
(4) 貸付金明細表	72頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	72頁
(6) 貸付金業種別内訳	73頁
(7) 貸付金地域別内訳	74頁
(8) 貸付金担保別内訳	74頁
(9) 貸付金残存期間別残高	75頁
(10) 海外投融資関係	75頁

2 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	77頁
(2) 売買目的有価証券の評価損益	77頁
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）	77頁
(4) 金銭の信託の時価情報	77頁
(5) 土地等の時価情報	77頁
(6) デリバティブ取引の時価情報	77頁

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	1,773,993	34.4	1,907,872	36.0
地方債	197,986	3.8	159,656	3.0
社債	949,283	18.4	926,158	17.5
うち公社・公団債	501,099	9.7	421,167	7.9
株式	450,101	8.7	482,288	9.1
外国証券	1,662,223	32.2	1,680,296	31.7
公社債	407,683	7.9	301,439	5.7
株式等	1,254,539	24.3	1,378,857	26.0
その他の証券	130,594	2.5	143,568	2.7
合 計	5,164,182	100.0	5,299,841	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	58,223	146,839	297,447	144,289	229,854	4,287,527	5,164,182
国債	—	12,119	123,878	27,700	93,742	1,516,553	1,773,993
地方債	20,310	19,570	17,555	5,549	2,900	132,101	197,986
社債	27,412	76,486	108,353	76,414	79,630	580,986	949,283
株式	—	—	—	—	—	450,101	450,101
外国証券	8,475	22,332	47,660	34,625	52,413	1,496,715	1,662,223
公社債	7,031	22,332	47,660	34,466	51,956	244,235	407,683
株式等	1,443	—	—	158	457	1,252,479	1,254,539
その他の証券	2,025	16,329	—	—	1,168	111,070	130,594
買入金銭債権	—	—	—	485	—	99,776	100,261
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58,223	146,839	297,447	144,774	229,854	4,387,304	5,264,444

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2026年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	82,197	247,527	337,884	168,375	222,262	4,241,593	5,299,841
国債	5,097	73,161	143,917	100,288	89,866	1,495,540	1,907,872
地方債	18,100	14,243	7,208	—	5,904	114,199	159,656
社債	40,852	101,119	132,096	29,655	81,736	540,699	926,158
株式	—	—	—	—	—	482,288	482,288
外国証券	3,179	52,130	54,661	37,411	43,664	1,489,248	1,680,296
公社債	1,696	52,130	54,661	37,408	42,652	112,889	301,439
株式等	1,482	—	—	3	1,012	1,376,358	1,378,857
その他の証券	14,968	6,872	—	1,019	1,091	119,616	143,568
買入金銭債権	—	—	397	—	—	101,345	101,743
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	82,197	247,527	338,282	168,375	222,262	4,342,939	5,401,584

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		27,910	6.2	31,053	6.4
製造業	食料品	—	—	3,119	0.6
	繊維製品	60	0.0	—	—
	パルプ・紙	3,101	0.7	1,604	0.3
	化学	16,199	3.6	13,957	2.9
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	511	0.1
	鉄鋼	4,961	1.1	7,676	1.6
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	101	0.0	850	0.2
	機械	78,031	17.3	82,250	17.1
	電気機器	16,393	3.6	17,504	3.6
	輸送用機器	3,761	0.8	895	0.2
	精密機器	26,263	5.8	10,757	2.2
その他製品	1,346	0.3	1,247	0.3	
電気・ガス業		1,175	0.3	1,599	0.3
運輸・情報通信業	陸運業	85,843	19.1	91,245	18.9
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	317	0.1	247	0.1
	情報・通信業	175	0.0	3,294	0.7
商業	卸売業	35,469	7.9	52,835	11.0
	小売業	—	—	1,835	0.4
金融・保険業	銀行業	36,360	8.1	24,677	5.1
	証券、商品先物取引業	41,298	9.2	60,576	12.6
	保険業	1,277	0.3	1,277	0.3
	その他金融業	30,531	6.8	32,998	6.8
不動産業		34,448	7.7	36,045	7.5
サービス業		5,062	1.1	4,225	0.9
合 計		450,101	100.0	482,288	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
保険約款貸付	21,312	19,299
契約者貸付	20,436	18,518
保険料振替貸付	875	780
一般貸付 (うち非居住者貸付)	868,990 (2,000)	688,904 (-)
企業貸付 (うち国内企業向け)	606,463 (604,463)	573,358 (573,358)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,005	2,006
公共団体・公企業貸付	43,525	37,279
住宅ローン	149,568	3,694
消費者ローン	67,414	72,560
その他	13	7
合 計	890,302	708,204

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	111	69.8	109	72.2
	金 額	491,959	81.4	471,969	82.3
中堅企業	貸付先数	4	2.5	4	2.6
	金 額	3,428	0.6	3,628	0.6
中小企業	貸付先数	44	27.7	38	25.2
	金 額	109,075	18.0	97,760	17.1
国内企業向け 貸付計	貸付先数	159	100.0	151	100.0
	金 額	604,463	100.0	573,358	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	占率	金額	占率
製造業	63,160	7.3	61,471	8.9
食料	—	—	—	—
繊維	1,400	0.2	500	0.1
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	3,564	0.4	3,532	0.5
印刷	—	—	—	—
化学	19,883	2.3	19,041	2.8
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	2,500	0.3	2,500	0.4
鉄鋼	8,077	0.9	10,442	1.5
非鉄金属	300	0.0	300	0.0
金属製品	1,167	0.1	356	0.1
はん用・生産用・業務用機械	8,118	0.9	8,100	1.2
電気機械	3,250	0.4	2,500	0.4
輸送用機械	13,950	1.6	13,350	1.9
その他の製造業	950	0.1	850	0.1
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	8,077	0.9	8,367	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	27,935	3.2	27,178	3.9
情報通信業	5,410	0.6	5,420	0.8
運輸業、郵便業	45,786	5.3	46,775	6.8
卸売業	68,150	7.8	62,150	9.0
小売業	1,540	0.2	1,156	0.2
金融業、保険業	178,533	20.5	158,623	23.0
不動産業	100,965	11.6	96,519	14.0
物品賃貸業	103,305	11.9	103,970	15.1
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	42	0.0	14	0.0
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	3,561	0.4	3,718	0.5
地方公共団体	43,525	5.0	37,279	5.4
個人（住宅・消費・納税資金等）	216,996	25.0	76,261	11.1
その他	—	—	—	—
合 計	866,990	99.8	688,904	100.0
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	2,000	0.2	—	—
合 計	2,000	0.2	—	—
一 般 貸 付 計	868,990	100.0	688,904	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	2,496	0.4	2,750	0.4
東 北	4,341	0.7	4,055	0.7
関 東	504,739	77.7	470,953	76.9
中 部	40,707	6.3	35,779	5.8
近 畿	77,472	11.9	79,339	13.0
中 国	8,283	1.3	8,246	1.3
四 国	2,280	0.4	2,220	0.4
九 州	9,673	1.5	9,298	1.5
合 計	649,994	100.0	612,643	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	120	0.0	20	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	120	0.0	20	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	4,862	0.6	1,669	0.2
信用貸付	647,012	74.5	610,953	88.7
その他	216,996	25.0	76,261	11.1
一 般 貸 付 計	868,990	100.0	688,904	100.0
うち劣後特約付貸付	44,300	5.1	50,300	7.3

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
変動金利	4,941	13,003	5,030	5,623	3,459	4,714	36,772
固定金利	115,809	225,459	144,790	96,417	117,442	132,298	832,218
一般貸付計	120,751	238,463	149,820	102,040	120,902	137,012	868,990

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (2026年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
変動金利	8,348	7,611	3,802	4,202	1,938	2,816	28,720
固定金利	112,266	189,178	129,927	55,674	117,522	55,614	660,184
一般貸付計	120,614	196,789	133,730	59,877	119,460	58,431	688,904

(10) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	394,920	21.7	285,031	15.5
株式	2,480	0.1	2,493	0.1
現預金・その他	1,225,806	67.2	1,325,702	72.1
小 計	1,623,207	89.0	1,613,227	87.7

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	29,456	1.6	23,496	1.3
小 計	29,456	1.6	23,496	1.3

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	2,000	0.1	—	—
外国公社債	102,176	5.6	106,288	5.8
外国株式等	66,547	3.6	96,395	5.2
その他	341	0.0	365	0.0
小 計	171,065	9.4	203,050	11.0

d. 合計 (a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	1,823,729	100.0	1,839,774	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	1,396,216	86.0	1,349,256	83.6
ユーロ	192,957	11.9	215,962	13.4
豪ドル	31,541	1.9	45,497	2.8
その他	2,491	0.2	2,510	0.2
合 計	1,623,207	100.0	1,613,227	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)									
	外国証券				公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率		
北 米	441,382	26.6	274,092	67.2	167,290	13.3	2,000	100.0		
ヨーロッパ	99,677	6.0	91,094	22.3	8,583	0.7	—	—		
オセアニア	22,353	1.3	22,353	5.5	—	—	—	—		
アジア	7,622	0.5	5,141	1.3	2,480	0.2	—	—		
中南米	1,090,904	65.6	14,719	3.6	1,076,184	85.8	—	—		
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—		
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—		
国際機関	282	0.0	282	0.1	—	—	—	—		
合 計	1,662,223	100.0	407,683	100.0	1,254,539	100.0	2,000	100.0		

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (2026年3月31日)									
	外国証券				公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率		
北 米	301,341	17.9	155,436	51.6	145,904	10.6	—	—		
ヨーロッパ	106,553	6.3	95,623	31.7	10,929	0.8	—	—		
オセアニア	33,833	2.0	33,833	11.2	—	—	—	—		
アジア	7,613	0.5	5,119	1.7	2,493	0.2	—	—		
中南米	1,230,954	73.3	11,425	3.8	1,219,528	88.4	—	—		
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—		
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—		
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	1,680,296	100.0	301,439	100.0	1,378,857	100.0	—	—		

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (2026年3月31日)		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	196,628	6	196,635
買入金銭債権	101,743	—	101,743
金銭の信託	—	—	—
有価証券	5,299,841	215	5,300,056
公社債	2,993,688	—	2,993,688
株式	482,288	—	482,288
外国証券	1,680,296	—	1,680,296
その他の証券	143,568	215	143,783
貸付金	708,204	—	708,204
不動産	210,646	—	210,646
繰延税金資産	—	—	—
その他	237,957	—	237,957
貸倒引当金	△1,130	—	△1,130
合 計	6,753,891	221	6,754,113
うち外貨建資産	1,613,227	—	1,613,227

（2）売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様です。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、46ページをご参照ください。

（3）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、10～14ページをご参照ください。

（4）金銭の信託の時価情報

当社は、当事業年度末について残高はありません。

（5）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、15ページをご参照ください。

（6）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、15～20ページをご参照ください。